**財産目録**

**①**

令和　　　年　　　月　　　日

１　住所・氏名等

**②**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　所 |  | 氏　名 |  |

２　財産の状況

**③**

　　(１)預貯金等の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関等の名称 | 預貯金等の種類 | 預貯金等の額 | 金融機関等の名称 | 預貯金等の種類 | 預貯金等の額 |
| 手持ち現金 | 現金 | ３０，０００円 |  |  | 円 |
| A銀行○○支店 | 普通 | ３０，０００円 |  |  | 円 |
| B組合▲▲支所 | 普通 | １０，０００円 |  |  | 円 |
|  |  |  | 預貯金等の合計　　　　　(A) | | ７０，０００円 |

　　(２)売掛金・貸付金等の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売掛先等の名称・住所  **④** | | 種　類 | 回収予定日 | 回収方法 | 売掛金等の額 |
| C機器株式会社 | ○○市△△ | 売掛金 | 令和○○・　７・10 | 振込 | ５００，０００円 |
|  |  |  | 令和　 　・　 　・ |  | 円 |
|  |  |  | 令和　 　・　 　・ |  | 円 |

　(３)その他の財産の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財　　産　　の　　種　　類  **⑤** | | 担保等 | 直ちに納付に  当てられる金額 |
| 国債・株式等 |  | □ | 円 |
| 不動産等 |  | □ | 円 |
| 車両 |  | □ | 円 |
| その他財産  （敷金、保証金、保険等） | D銀行××支店（定期預金３００，０００円、満期日○○年） | □ | 円 |
|  |  | 合計(B) | 円 |

　(４)借入金・買掛金の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入先等の名称 | 借入金等の金額  **⑥** | 月額返済額 | 返済終了(支払)  年　　　　　月 | 追加借入  の可否 | 担保提供財産等 |
| F銀行○×支店 | ３００，０００円 | １５，０００円 | 令和○○年△月 | 可・否 | なし |
|  | 円 | 円 | 令和　　年　　月 | 可・否 |  |
|  | 円 | 円 | 令和　　年　　月 | 可・否 |  |

３　現在納付可能資金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 当座資金額（（A）＋（B））   **⑦** | ②当面の必要資金額（（C）） | ③現在納付可能資金額（①－②） |
| 円 | 円 | 円 |

「②当面の必要資金額」の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目  **⑧** | | 金　　額 | 内　　　容 |
| 支出見込 | 事　業　支　出 | 円 |  |
| 生　　活　　費  （個人の場合のみ） | 円 | 【扶養親族　　人】 |
| 収　　入　　見　　込 | | 円 |  |
| （支出見込）－（収入見込）（C） | | 円 | マイナスになった場合は０円 |

４　今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 内　　　容  **⑨** | 年　　月 | 金　　額 |
| 臨時収入 |  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
| 臨時支出 |  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |
|  | 令和　　年　　月 | 円 |

５　今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　月 | 科　　目 | 金　　額 | 年　　　月 | 科　　目 | 金　　額 |
| 令和　　年　　月 |  | 円 | 令和　　年　　月 |  | 円 |
| 令和　　年　　月 |  | 円 | 令和　　年　　月 |  | 円 |
| 令和　　年　　月 | **⑩** | 円 | 令和　　年　　月 |  | 円 |
| 令和　　年　　月 |  | 円 | 令和　　年　　月 |  | 円 |

６　家族（役員）の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 続柄  (役職) | 氏　　　名 | 生年月日 | 収入・報酬(月額)  （専従者給与を含む） | 職業・所有財産等 |
|  |  | 年　　月　　日  大正　昭和  平成　令和 | 円 |  |
|  |  | 年　　月　　日  大正　昭和  平成　令和 | 円 |  |
|  | **⑪** | 年　　月　　日  大正　昭和  平成　令和 | 円 |  |
|  |  | 年　　月　　日  大正　昭和  平成　令和 | 円 |  |

７　分割納付年月日及び分割納付金額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 納付年月日 | ①納付可能基準額  **⑫** | ②季節変動等  に伴う増減額 | ③臨時的入出金額 | ④国税等納付額 | ⑤分割納付金額  (①＋②＋③＋④) |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　　年　　月　　日 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

**① 年月日**

徴収猶予申請書を提出する日と同一の年月日を記入します。

**② １ 住所・氏名等**

住所（又は所在地）、氏名（又は名称）を記入します。

**２ 財産の状況**

**③（１）預貯金等の状況**

「現金及び預貯金等」に申請書を提出する日現在の預貯金等のある金融機関の名称・支店名や上場株式等の売却が容易な財産の名称（銘柄）・数量を記入し、「預貯金等の種類」に預貯金等の種類（普通、当座、納税準備）を記入します。

なお、満期日が猶予を受けようとする日より１週間以上先の定期預金や定期積立預金は、（３）その他の財産の状況」に記入します。

「預貯金等の額」に申請書を提出する日現在の自宅や事務所等に保管している手持ち現金の金額及び預貯金等の金額を記入します。

**④ （２）売掛金・貸付金等の状況**

売掛金・貸付金等について、売掛先等の名称、住所、金額、回収予定日（手形の場合は支払期日）、種類及び回収方法を記入します。

「種類」に、売掛金、貸付金、未収金等の種類を記入します。

「回収方法」に、現金、振込、手形、小切手等の回収方法を記入します。

**⑤ （３） その他の財産の状況**

不動産、国債・上場株式等の有価証券、車両、敷金、保証金、保険、定期預金等の財産の種類、数量、所在地、満期日等を記入します。

敷金、保証金、保険又は満期日が猶予を受けようとする日より１週間以上先の定期預金や定期積立預金は、下段の「その他財産」に記入します。

定期預金等の場合は、預け入れている金融機関の名称・支店名・預金種別・残高・満期日等を記入します。

なお、「⑦ ３ 現在納付可能資金額」に記入する財産については記入する必要はありません。

**⑥ （４）借入金・買掛金の状況**

借入先等の名称、借入金等の金額、月額返済額、返済終了（支払）年月、追加借入の可否及び担保提供財産等を記入します。

「月額返済額」に、毎月の平均的な返済額を記入します。

「返済終了（支払）年月」に、借入金の返済が終了する、又は買掛金等を支払う年月を記入します。

「追加借入の可否」に、借入の枠が残っている等、追加借入ができる場合は「可」に、できない場合は「否」に○印を付けます。

「担保提供財産等」に、借入等のために抵当権を設定しているもの等、担保として提供している財産等を記入します。

**⑦ ３ 現在納付可能資金額**

①当座資金額（（Ａ）＋（Ｂ））は、「③ ２ 財産の状況 （1）預貯金等の状況」の「預貯金等合計（Ａ）」の金額と「⑤ ２ 財産の状況 （3）その他の財産の状況」の「合計（Ｂ）」の金額の合計額を記入します。

②「⑧ ３ 当面の必要資金額」の「（支出見込）－（収入見込）(Ｃ)」の金額（マイナスの場合は、０円とします。）を記入します。

③現在納付可能資金額（①－②）に、①当座資金額（（Ａ）＋（Ｂ））の金額から②当面の必要資金額（下記（Ｃ）から転記）の金額を差し引いた金額を記入します。

③現在納付可能資金額（①－②）の金額は、 直ちに町税の納付に充てることができる金額であるため、できるだけ速やかに納付します。

納付がない場合は、猶予が不許可になる場合があります。

**⑧「②当面の必要資金額」の内容**

【申請者が法人等で事業を行っている場合】

「事業支出」（法人等の場合）」は申請書を提出する日から概ね１か月以内（※1）に支出する事業の継続のために必要不可欠な金額（※2）及びその主な内容（仕入、従業員給与、役員報酬、家賃等、諸経費、借入返済等）を記入します。

「収入見込」には、第１回目の分割納付を開始するまでの間（概ね１か月）に、分割納付の原資となる収入以外の収入（事業収入、その他の収入）について、その金額及びその主な内容（給与収入の場合は支給者の名称・所在地）、事業収入の場合は取引先の名称・所在地等を記入します。

「（支出見込）－（収入見込）（Ｃ）」には、支出見込金額から収入見込金額を控除した金額（マイナスの場合は、０円とします。）を記入します。この金額は、「⑦ ３ 現在納付可能資金額」の②当面の必要資金額と同額になります。

【申請者が個人の場合】

申請者が給与所得者や年金所得者、町税等を一時に納付することで生活の維持が困難になる事業を行う個人等の場合は、「生活費」（個人の場合）の、申請書を提出する日から概ね１か月以内（※）に支出する申請者及び申請者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、実際に支払っている住居費（家賃・住宅ローン・駐車場代）、食費、被服費、水道光熱費・通信費・新聞代（ネット料金含）、こづかい・交際費等、保険掛金、その他ローン（事業用を除く）、医療費・教育費・養育費などの金額のうち、生活費として通常必要と認められる個々の金額を記入し、その合計金額を「金額」に記入します。

申請者と生計を一にする配偶者その他の親族等の中に生活費を負担している人がいる場合等には、その人の負担金額を「家族等の収入・家族等からの借入等（マイナスで記入）」にマイナスで記入します。

また、申請者と生計を一にする配偶者その他の親族について、申請者本人を含めた人数を「生計を一にする家族の人数（申請者本人を含む）」に記入します。

町税等を一時に納付することで生活の維持が困難になる事業を行う個人等の場合で、生活費以外に事業継続に不可欠な支出がある場合は、その内訳とその金額を空欄に記入します。

**⑨ ４ 今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額**

今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額を記入します。

**⑩ ５ 今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等**

今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税、地方税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる年月、税目及び金額をそれぞれ記入します。

月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料等は「⑫ ７ 分割納付年月日及び分割納付金額」の「④国税等納付額」に記入します。

**⑪ ６ 家族（役員）の状況**

申請者が法人の場合は、全ての役員について、その役職、氏名、生年月日、報酬額（月額）、所有財産等を記入します。

※ 報酬額は、源泉徴収する所得税等を控除する前の金額を記入します。

申請者が個人の場合は、以下の例のように生計を一にする親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額（専従者給与を受けている場合は、その金額）、職業及び所有財産等を記入します。

※ 収入金額は、源泉徴収される所得税等を控除する前の金額を記入します。

**⑫ ７ 分割納付年月日及び分割納付金額**

「納付年月日」に、猶予期間中の各月の納付年月日を記入します。

①納付可能基準額に、別紙「収支明細書」の③納付可能基準額に記入した金額を記入します。

②季節変動等に伴う増減額に、別紙「収支明細書」の２ 直前１年間における各月の収入及び支出の状況のほか、例年の収支状況を基に、別紙「収支明細書」の３ 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」で算出した「納付可能基準額（①－②）」と比較し、季節変動等に伴う増減額を記入します。

なお、減額する場合には、金額の前に「－」又は「▲」を付けます。

③臨時的入出金額に、「⑨ ４ 今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」を基に、納付年月における臨時的な収入又は支出の金額の合計額を記入します。

減額する場合には、金額の前に「－」又は「▲」を付けます。

④国税等に、「⑩ ５ 今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」に記入した国税等の

納付や納付のために積立てを行う金額を記入します。

積立てを取り崩して納付に充てる場合は、積立額から納付額を減算した金額を記入します。

⑤分割納付金額（①＋②＋③－④）に、各月ごとに、①納付可能基準額の金額に②季節変動等に伴う増減額の金額及び③臨時的入出金額の金額を加算し、④国税等の金額を減算した金額を記入します。

なお、分割納付計画の最終回の「納付年月日」は徴収猶予申請書の猶予を希望する期間の終期と同一の年月

日を記入します。

分割納付計画の最終回の⑤分割納付金額 (Ｄ)（①＋②＋③－④）に「納付金額（○○○円）＋延滞金」（又は

「延滞金」）と記入するか、【備考】に「延滞金が発生した場合は分割納付の最終回に納付します。」又は「延滞金のみを分割納付の最終回に納付します。」等のように記入します。